

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 22日

上 場 会 社 名 東海旅客鉄道株式会社

上場取引所 東 大 名

コード番号 9022

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 広報部長

愛知県

氏 名 宇野 護

TEL (052) 564 - 2549

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 22日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	1,333,294	(9.1)	335,949	(3.1)	72,372	(7.9)
12年 3月期	1,221,629	(1.0)	325,698	(3.4)	67,048	(7.9)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	52,960 (40.6)	23,643.11	-	8.7	1.2	5.4
12年 3月期	37,678 (246.1)	16,820.70	-	7.1	1.1	5.5

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 114百万円 12年 3月期 52百万円

期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 2,240,000 株 12年 3月期 2,240,000 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	5,919,287	626,602	10.6	279,733.25
12年 3月期	6,061,618	584,355	9.6	260,872.83

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 2,240,000 株 12年 3月期 2,240,000 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	353,226	126,903	266,299	129,196
12年 3月期	300,390	196,219	101,904	163,404

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 30 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 11 社 (除外) - 社 持分法 (新規) 1 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	658,000	69,400	56,600
通 期	1,320,100	79,200	61,100

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 27,276 円 79 銭

(1) 企業集団の状況

当社のグループの営んでいる主要な事業内容は次のとおりです。

(1) 運輸業

東海道新幹線及び東海地方の在来線における鉄道旅客輸送を行うほか、バス旅客輸送事業等を行っています。

【主な関係会社】当社、ジェイアール東海バス(株)

(2) 流通業

JRセントラルタワーズ内で百貨店事業を営むほか、主に、車内・駅構内における物品販売等を行っています。

【主な関係会社】(株)ジェイアール東海高島屋、東海キヨスク(株)、(株)パッセンジャーズ・サービス、
(株)ジェイダイナー東海、ジェイアール東海商事(株)

(3) 不動産業

駅ビル等不動産賃貸事業のほか、不動産分譲事業を行っています。

【主な関係会社】当社、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)
新横浜ステーション開発(株)、名古屋ターミナルビル(株)、名古屋ステーション開発(株)、
ジェイアール東海関西開発(株)

(4) その他の事業

当社の主要駅等でホテル業を行うほか、旅行業、広告代理店業等を行っています。

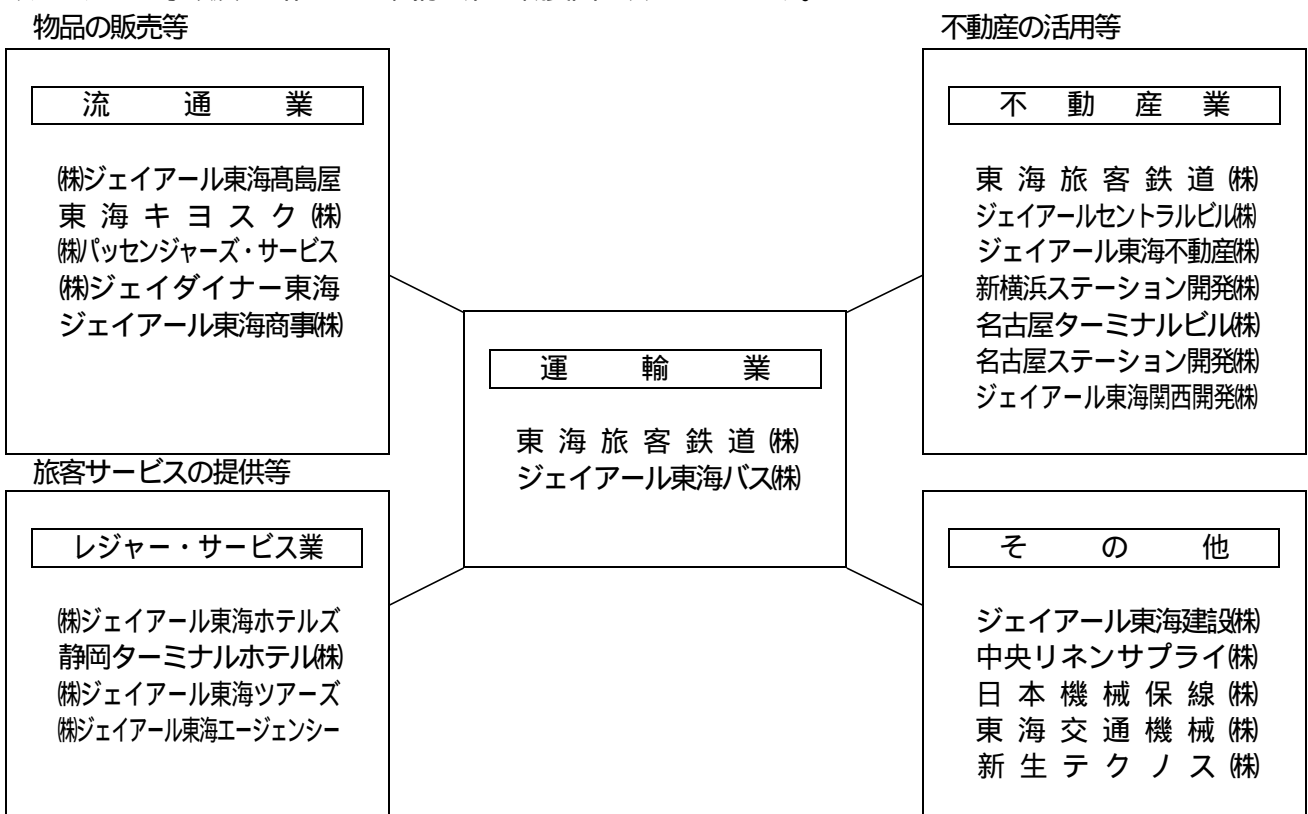
また、各種設備の保守・検査・修繕、その他事業を行っています。

【主な関係会社】

レジャー・サービス業 (株)ジェイアール東海ホテルズ、静岡ターミナルホテル(株)
(株)ジェイアール東海ツアーズ、(株)ジェイアール東海エージェンシー

そ の 他 ジェイアール東海建設(株)、中央リネンサプライ(株)、日本機械保線(株)
東海交通機械(株)、新生テクノス(株)

以上に述べた事項及び当社の主な関係会社の概要図は次のとおりです。



(注) 印は持分法適用の関連会社を示しています。

前記の主な関係会社を含む連結子会社及び持分法適用会社の概要は以下のとおりです。

連結子会社

名称	住所	資本金 百万円	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 %	関係内容	摘要
ジェイアール東海バス(株)	名古屋市 中村区	1,747	運輸業	100.0	当社は同社に昭和63年4月1日に当社の自動車運送事業に係る営業及び資産を譲渡しました。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海物流(株)	名古屋市 中村区	300	運輸業	100.0 (10.0)	当社は同社に鉄道資材物流業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	2
(株)東海交通事業	名古屋市 西区	295	運輸業	100.0	当社は同社に駅の出改札業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	2
(株)ジェイアール東海高島屋	名古屋市 中村区	10,000	流通業	59.2	同社はJRセントラルタワーズ内において、百貨店業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
東海キヨスク(株)	名古屋市 中村区	700	流通業	90.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で小売業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)パッセンジャーズ・サービス	東京都 中央区	499	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイダイナー東海	東京都 中央区	499	流通業	100.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内及び列車内等で小売業・飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海フードサービス(株)	名古屋市 中村区	295	流通業	100.0 (48.4)	同社は当社駅構内等において、飲食業を営んでいます。 役員の兼任等...有	2
ジェイアール東海商事(株)	名古屋市 中村区	100	流通業	70.0	当社は当社より燃料及び諸用品を購入しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアールセントラルビル(株)	名古屋市 中村区	45,000	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
ジェイアール東海不動産(株)	東京都 千代田区	12,200	不動産業	100.0	同社は当社より用地を譲受け、不動産事業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1 2
豊橋ステーションビル(株)	愛知県 豊橋市	1,880	不動産業	52.5	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	2
新横浜ステーション開発(株)	横浜市 港北区	1,304	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルビル(株)	名古屋市 中村区	900	不動産業	51.1	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
浜松ターミナル開発(株)	静岡県 浜松市	600	不動産業	76.8	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	2
静岡ターミナル開発(株)	静岡県 静岡市	600	不動産業	58.3	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	2
名古屋ステーション開発(株)	名古屋市 中村区	480	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海静岡開発(株)	静岡県 静岡市	363	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	2
ジェイアール東海関西開発(株)	京都市 南区	30	不動産業	100.0	同社は当社より駅構内用地等を賃借し、駅ビル業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海ホテルズ	名古屋市 中村区	14,000	その他の事業	100.0	同社は名古屋、高山、豊橋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	1
静岡ターミナルホテル(株)	静岡県 静岡市	2,120	その他の事業	76.6	同社は当社より土地を賃借し、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	
名古屋ターミナルホテル(株)	名古屋市 中村区	1,850	その他の事業	76.1 (0.8)	同社は名古屋において、ホテル業を営んでいます。 役員の兼任等...有	2

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(株)ジェイアール東海ツアーズ	東京都中央区	百万円 490	その他の事業	70.0	同社は当社より駅構内設備等を賃借し、駅構内等で旅行業等を営んでいます。 役員の兼任等...有	
(株)ジェイアール東海エージェンシー	東京都千代田区	61	その他の事業	90.0	当社は同社に広告宣伝に関する業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海建設(株)	名古屋市 中村区	300	その他の事業	100.0	当社は同社に当社施設の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
中央リネンサプライ(株)	東京都中央区	150	その他の事業	78.0	当社は同社より列車内におけるリネン用品の供給等を受けています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海情報システム(株)	名古屋市 中村区	100	その他の事業	100.0	当社は同社にシステム開発、改修業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	2
日本機械保線(株)	東京都 新宿区	100	その他の事業	72.5	当社は同社に軌道等の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
東海交通機械(株)	名古屋市 中村区	80	その他の事業	60.5	当社は同社に車両及び機械設備の保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	
ジェイアール東海コンサルタンツ(株)	名古屋市中 区	50	その他の事業	100.0	当社は同社に土木設計、建築設計業務等を委託しています。 役員の兼任等...有	2

- (注) 1. 上記子会社のうち、ジェイアールセントラルビル(株)、ジェイアール東海不動産(株)及び(株)ジェイアール東海ホテルズは特定子会社に該当しています。
2. 上記子会社のうち、ジェイアール東海不動産(株)他10社は当連結会計年度から連結範囲に含めています。
3. 上記子会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書提出会社はありません。
4. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。
5. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有割合で内数です。

持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
新生テクノス(株)	東京都 港区	百万円 1,091	その他の事業	22.4	当社は同社に電気設備の建設工事及び保守修繕工事等を委託しています。 役員の兼任等...有	1
鉄道情報システム(株)	東京都 渋谷区	1,000	その他の事業	21.8	当社は同社が運営する情報処理サービスを利用しています。 役員の兼任等...有	2

- (注) 1. 上記関連会社のうち、新生テクノス(株)は有価証券報告書提出会社です。
2. 上記関連会社のうち、鉄道情報システム(株)は当連結会計年度から持分法適用の関連会社に含めています。
3. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しています。

(2) 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、鉄道事業において、安全・安定輸送の確保を最優先に、お客様に選択されるサービスの提供、業務効率化などについて不断の取組みを行うことにより、東海道新幹線と東海地域の在来線網を一体的に維持・発展させるという社会的使命を、長期にわたり安定的かつ十分に果たしつづけていくことを基本方針としています。

さらに、当社グループとしても、名古屋駅におけるJRセントラルタワーズの各事業展開に代表されるように、鉄道事業と相乗効果を期待できる事業分野を中心に事業の拡大を推進し、グループ全体の総合力強化を図っていきます。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの中核をなす鉄道事業はその特性から、長期的展望を持って事業運営を行うことが極めて重要であり、財務体質の強化を図りながら、主要プロジェクトを計画的に推進していきます。

鉄道事業に係る主要なプロジェクトは以下の通りです。

東海道新幹線については、現在工事中の品川駅を平成15年秋に開業し、その時点において「のぞみ」タイプの列車の設定能力を1時間あたり最大7本とするなどの輸送改善を実現する予定です。このため、品川駅新設工事を着実に進めるとともに、700系車両の投入を促進していきます。また、全面的に新しくなる列車体系にふさわしいサービスとして、情報技術の活用等新たな課題にも挑戦していきます。

国家的プロジェクトとして東海道新幹線の役割を代替補完することが必要とされている中央新幹線については、平成2年2月の運輸大臣指示に基づく、全線にわたる地形、地質等に関する調査を推進します。

超電導磁気浮上方式鉄道については、運輸大臣の承認を受けた「技術開発の基本計画」および「山梨実験線の建設計画」に基づき、実験線先行区間において、長期耐久性の検証・コスト低減等をめざした走行試験を行うなど、実用化に向け技術の完成度を高めるための技術開発を推進します。

(3) 会社の対処すべき課題

景気動向が依然として不透明なことに加え航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などを考えると、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保や、グループ全般におけるより質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めるとともに、経営の最重要課題の一つである長期債務の縮減について積極的に取り組みます。

特に東海道新幹線については、平成15年秋の品川駅開業時における輸送サービスの飛躍的な向上にむけ着実に取り組み、本年秋には、そのステップとして、お客様に好評の「のぞみ」をほぼ全ての時間帯において概ね30分間隔運転とするダイヤ改正を実施するとともに、携帯電話等を活用した座席予約サービスを開始する予定です。

昨年5月に全面開業したJRセントラルタワーズについては、2年目こそが真価を問われる重要な年であるとの認識のもと、それぞれの事業の定着化を図るとともに、引き続き連結経営重視の視点にたち、

企業グループとしての総合力強化に取り組んでいきます。

また、21世紀は地球環境問題への対応が益々大きな課題となってきます。鉄道は、他輸送機関と比べ、地球環境への負荷が極めて少ない輸送機関ですが、当社においても、さらにエネルギー効率の優れた車両への取替を促進するなど、環境への適合性に優れた鉄道の特性を一層向上させることなどにより、地球環境の問題に着実に対応していきたいと考えています。

(4) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、鉄道事業を経営の柱とする社会的使命の強い業種であることから、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、配当についても安定配当の継続を基本方針としています。

また、内部留保資金については、長期債務の返済資金等に充当し、財務体質の強化等に努めます。

(3) 経営成績

(1) 当期の概況

当期におけるわが国の経済は、一時は設備投資や企業収益に回復の動きが見られたものの、景気の先行きが懸念され続けるなど依然として不透明な状況が続きました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、事業の中核である鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、グループ全般にわたり、お客様のニーズに沿った一層のサービス向上、収入確保を図るとともに、引き続き業務の効率化を進めました。

特に、当期については、昨年5月にJRセントラルタワーズが全面開業し、オフィス賃貸、百貨店、ホテル等の各事業がいずれも当初予想を大幅に上回って順調に推移したことなどから、営業収益は前期比9.1%増の1兆3,332億円、経常利益は前期比7.9%増の723億円となりました。当期純利益は、日本テレコム(株)株式の売却や不動産子会社設立時の土地等の現物出資などによる特別損益の計上もあり、前期比40.6%増の529億円となりました。

当期の配当金については、中間配当金として1株あたり2,500円を実施しましたが、期末配当金も中間配当金と同様1株あたり2,500円とさせていただく予定です。

これを事業の種類別セグメントごとに示すと次のとおりです。

1. 運輸業

東海道新幹線については、引き続き700系車両の投入を促進するとともに、昨年10月にダイヤ改正を実施し、「のぞみ」の増発や新横浜駅停車本数の倍増など一層のサービス向上に努めました。こうした取組みなどにより、輸送量の状況は、「のぞみ」のご利用が引き続き増加したのをはじめ、全体としても前期を上回りました。

在来線については、引き続きお客様のニーズに即した輸送サービスの提供に努めました。ご利用状況は、全面開業となったJRセントラルタワーズの集客効果や平成11年12月に実施したダイヤ改正の定着化などにより、名古屋都市圏で順調に推移した一方、観光を主体とする特急列車で低調であったことなどもあり、全体の輸送量としてはほぼ前期並となりました。

販売面では、東海道に宿駅制がしかれて 400 年という節目にあたることから、「日本往来・東海道ウォーキング」企画を本年 1 月から開始するなど、旅行需要の喚起に努めるとともに、各種企画きっぷの設定等により利便性向上、収入確保を図りました。

バス事業については、高速線のダイヤ改正や名古屋駅～名古屋空港間の路線新設など効率化、重点化を図りましたが、一般線の利用低迷、貸切部門における規制緩和による競争の激化など、引き続き厳しい経営環境が続きました。

上記の結果、営業収益は前期比 1.4%増の 1 兆 1,035 億円、営業利益は退職給付に係る会計基準変更時差異を一括費用処理したことなどにより前期比 0.8%減の 3,210 億円となりました。

2. 流通業

流通業においては、昨年 3 月 15 日に JR セントラルタワーズ内に開業した「ジェイアール名古屋タカシマヤ」が、開業以来、予想を上回る多くのお客様のご来店をいただき好調に推移しました。また、駅構内における販売強化として、ミニコンビニ型店舗展開の促進や既存店舗のリニューアル等により収益力の強化を図りました。

この結果、営業収益は前期比 66.1%増の 1,633 億円、営業利益は前期と比較して 49 億円増の 25 億円となりました。

3. 不動産業

不動産業においては、引き続き駅ビル等の不動産賃貸を中心に収益の確保に努めたほか、JR セントラルタワーズ内でのオフィス賃貸事業を着実に推進しました。また、同ビル内で展開する展望台「パノラマハウス」、レストラン街「タワーズプラザ」等の事業については、オフィス、百貨店、ホテルとの相乗効果等もあり、好調に推移しました。

この結果、連結範囲の見直しに伴う連結子会社の増加などもあり、営業収益は前期比 104.9%増の 499 億円、営業利益は前期比 208.8%増の 100 億円となりました。

なお、本年 3 月には、当社保有資産の一層の有効活用をより効率的かつ機動的に行うため、新たに 100%出資子会社のジェイアール東海不動産(株)を設立しました。

4. その他の事業

その他の事業においては、ホテル業について、昨年 5 月 17 日に JR セントラルタワーズ内に「名古屋マリオットアソシアホテル」が開業し、宿泊、宴会等各部門で予想を上回るご利用をいただきました。また、旅行業について「ぷらっと」等の企画商品の販売促進に努めました。

この結果、営業収益は前期比 32.6%増の 1,107 億円、営業利益は前期比 82.5%増の 32 億円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、JR セントラルタワーズの開業、日本テレコム(株)株式の売却などの資金増加要素があった一方、経営上の最重要課題の一つである長期債務の縮減を例年にない規模で実施したことなどから、前期末に比べ 342 億円減の 1,291 億円となりました。

営業活動の結果得られた資金は、JR セントラルタワーズの全面開業や鉄道事業収入の増加等により営業収益が増加したことなどから、前期と比べ 528 億円多い 3,532 億円となりました。

投資活動の結果支出した資金は、引き続き運輸業における安全・安定輸送の維持向上、旅客サービス向上のための設備投資を着実に実施した一方で、日本テレコム(株)株式の売却による資金収入があったことなどから、前期と比べ693億円少ない1,269億円となりました。

財務活動の結果支出した資金は、財務体質の強化のため大幅に長期債務の縮減を行なったことなどから、前期と比べ1,643億円多い2,662億円となりました。

(2)次期の見通し

次期の業績予想については、景気動向が依然として不透明なことに加え航空機や自動車等他輸送機関との競争激化などを考えると、当社グループを取り巻く環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

こうした状況のもと、鉄道事業における安全・安定輸送の確保はもとより、グループ全般にわたり、より質の高いサービスの提供、業務のさらなる効率化等に努めることにより、営業収益は1兆3,201億円、経常利益は792億円、当期純利益は611億円を見込んでいます。

次期の配当金については、「会社の利益配分に関する基本方針」に則って実施していく予定です。

(4) 連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		増 減	
		金 額	構成比 %	金 額	構成比 %	金 額	
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 ・ 預 金		80,271		92,279		12,008	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金		11,044		17,117		6,073	
3. 未 収 運 賃		13,089		16,750		3,661	
4. 分 譲 土 地 建 物		6,733		8,944		2,210	
5. た な 卸 資 産		11,072		12,842		1,770	
6. 繰 延 税 金 資 産		6,431		8,101		1,670	
7. 短 期 貸 付 金		77,586		36,982		40,604	
8. そ の 他 の 流 動 資 産		43,468		30,966		12,501	
9. 貸 倒 引 当 金		233		28		204	
流 動 資 産 合 計		249,465	4.1	223,957	3.8	25,507	
固 定 資 産							
A 有 形 固 定 資 産							
1. 建 物 及 び 構 築 物	3	2,701,314		2,626,989		74,325	
2. 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3	269,915		275,682		5,767	
3. 土 地	3	2,491,877		2,450,457		41,419	
4. 建 設 仮 勘 定		77,205		77,818		613	
5. そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		18,013		19,606		1,593	
有 形 固 定 資 産 合 計	1	5,558,325		5,450,553		107,771	
B 無 形 固 定 資 産		30,331		31,156		825	
C 投 資 そ の 他 の 資 産							
1. 投 資 有 価 証 券	2	63,766		67,501		3,734	
2. 長 期 前 払 費 用		20,078		16,301		3,777	
3. 繰 延 税 金 資 産		97,398		108,636		11,237	
4. そ の 他 の 投 資 そ の 他 の 資 産		42,351		21,590		20,761	
5. 貸 倒 引 当 金		99		409		310	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計		223,496		213,619		9,876	
固 定 資 産 合 計		5,812,153	95.9	5,695,330	96.2	116,823	
資 産 合 計	3	6,061,618	100.0	5,919,287	100.0	142,330	

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 (平成12年 3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年 3月31日現在)		増	減
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(負 債 の 部)			%		%		
流 動 負 債							
1. 支払手形及び買掛金		28,226		36,872			8,645
2. 短期借入金	3	40,752		64,726			23,973
3. 1年以内に支払う 鉄道施設購入長期未払金		144,638		148,016			3,377
4. 未払金		89,562		79,316			10,246
5. 未払費用		43,761		42,874			886
6. 未払消費税等		8,128		10,789			2,660
7. 未払法人税等		27,341		27,343			1
8. 前受金		48,957		53,906			4,949
9. 預り金		9,988		14,895			4,907
10. その他の流動負債		1,060		4,010			2,950
流動負債合計		442,417	7.3	482,751	8.2		40,333
固 定 負 債							
1. 社 債	3	180,000		160,000			20,000
2. 長期借入金	3	866,181		775,882			90,298
3. 鉄道施設購入長期未払金		3,718,460		3,570,916			147,543
4. 繰延税金負債		1,257		766			490
5. 退職給与引当金		238,074		-			238,074
6. 退職給付引当金		-		258,786			258,786
7. その他の固定負債		24,603		35,703			11,100
固定負債合計		5,028,576	83.0	4,802,056	81.1		226,520
負 債 合 計		5,470,994	90.3	5,284,807	89.3		186,186
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分		6,269	0.1	7,877	0.1		1,608
(資 本 の 部)							
資 本 金		112,000	1.8	112,000	1.9		-
資 本 準 備 金		53,500	0.9	53,500	0.9		-
連 結 剰 余 金		418,854	6.9	461,102	7.8		42,247
資 本 合 計		584,355	9.6	626,602	10.6		42,247
負債、少数株主持分 及び資本合計		6,061,618	100.0	5,919,287	100.0		142,330

連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		当連結会計年度 〔自平成12年4月1日 至平成13年3月31日〕		増	減
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額
営 業 収 益		1,221,629	100.0	1,333,294	100.0		111,665
営 業 費		895,931	73.3	997,345	74.8		101,413
1. 運輸業等営業費 及び売上原価	1 3	758,001		812,841			54,840
2. 販売費及び一般管理費	1 2 3	137,929		184,503			46,573
営 業 利 益		325,698	26.7	335,949	25.2		10,251
営 業 外 収 益		7,415	0.6	6,949	0.5		466
1. 受取利息及び受取配当金		904		1,195			290
2. 団体定期保険等受入額		2,941		3,041			99
3. その他の営業外収益		3,569		2,712			856
営 業 外 費 用		266,065	21.8	270,526	20.3		4,461
1. 支 払 利 息		35,541		35,993			452
2. 鉄道施設購入長期末払金利息		216,735		206,959			9,775
3. その他の営業外費用		13,789		27,572			13,783
経 常 利 益		67,048	5.5	72,372	5.4		5,324
特 別 利 益		10,558	0.8	57,102	4.3		46,544
1. 工事負担金受入額等		9,379		5,621			3,758
2. 固定資産売却益	4	784		71			713
3. 投資有価証券売却益		-		50,918			50,918
4. 貸倒引当金戻入額		28		220			192
5. その他の特別利益		365		271			94
特 別 損 失		12,321	1.0	37,825	2.8		25,504
1. 固定資産圧縮損		9,835		6,129			3,706
2. 固定資産除却損		604		1,012			407
3. 固定資産売却損	5	151		1,556			1,405
4. 固定資産交換差損		-		5,304			5,304
5. 現物出資に伴う譲渡損	6	-		18,411			18,411
6. その他の特別損失	1	1,729		5,411			3,682
税金等調整前当期純利益		65,285	5.3	91,649	6.9		26,363
法人税、住民税及び事業税		46,616	3.7	51,577	3.9		4,961
法人税等調整額		16,255	1.3	12,935	1.0		3,320
少数株主損失		2,753	0.2	-	-		2,753
少数株主利益		-	-	45	0.0		45
当 期 純 利 益		37,678	3.1	52,960	4.0		15,282

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 金 額
		〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月31日〕	〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月31日〕	
連結剰余金期首残高		393,854	418,854	25,000
1. 連結剰余金期首残高		307,899	418,854	110,955
2. 過年度税効果調整額		85,954	-	85,954
連結剰余金増加高		2,075	1,662	413
1. 連結子会社増加に伴う剰余金増加高		2,075	697	1,377
2. 持分法適用会社増加に伴う剰余金増加高		-	964	964
連結剰余金減少高		14,753	12,375	2,377
1. 配 当 金		11,200	11,200	-
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		233 (16)	236 (16)	3 (0)
3. 連結子会社増加に伴う剰余金減少高		3,319	938	2,381
当期純利益		37,678	52,960	15,282
連結剰余金期末残高		418,854	461,102	42,247

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	注記 番号	前連結会計年度 〔自 平成11年 4月 1日〕 〔至 平成12年 3月 31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	増 減
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前当期純利益		65,285	91,649	26,363
2.減価償却費		218,196	220,799	2,603
3.長期前払費用償却費		12,161	11,387	774
4.連結調整勘定償却額		329	212	542
5.退職給与引当金の増加額		9,021		9,021
6.退職給付引当金の増加額			21,185	21,185
7.受取利息及び受取配当金		904	1,195	290
8.支払利息		252,276	242,953	9,322
9.持分法による投資損失		52	114	61
10.工事負担金受入額等		9,379	5,621	3,758
11.投資有価証券売却益			50,918	50,918
12.固定資産除却損等		27,236	26,955	281
13.固定資産交換差損			5,304	5,304
14.現物出資に伴う譲渡損			18,411	18,411
15.売上債権の増加額		2,363	9,701	7,338
16.たな卸資産の減少額(は増加額)		255	403	659
17.仕入債務の増加額		3,220	5,241	2,021
18.未払金の増加額(は減少額)		5,616	4,271	9,888
19.前受金の減少額		1,992	1,474	517
20.その他		22,077	68,235	46,158
小 計		589,198	647,408	58,210
21.利息及び配当金の受取額		930	1,235	305
22.利息の支払額		254,232	243,586	10,645
23.法人税等の支払額		35,506	51,830	16,324
営業活動によるキャッシュ・フロー		300,390	353,226	52,836
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.有価証券の取得による支出		2,028		2,028
2.有価証券の売却による収入		2,033	2	2,031
3.有形固定資産の取得による支出		194,833	186,386	8,447
4.工事負担金等による受入		9,678	11,976	2,297
5.無形固定資産の取得による支出		8,686	6,329	2,357
6.投資有価証券の取得による支出		6,082	1,257	4,824
7.投資有価証券の売却による収入			61,560	61,560
8.その他(純額)		3,698	6,468	10,167
投資活動によるキャッシュ・フロー		196,219	126,903	69,316
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の増加額(は減少額)(純額)		2,722	1,177	3,899
2.長期借入れによる収入		93,732	9,876	83,856
3.長期借入金の返済による支出		76,409	82,535	6,125
4.社債の発行による収入		50,000		50,000
5.社債の償還による支出		1,000	20,000	19,000
6.鉄道施設購入長期未払金の支払による支出		154,405	144,166	10,238
7.配当金の支払額		11,200	11,200	
8.少数株主への配当金の支払額		45	57	11
9.その他(純額)		146	19,392	19,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		101,904	266,299	164,394
現金及び現金同等物の増加額(は減少額)		2,266	39,975	42,241
現金及び現金同等物の期首残高		150,011	163,404	13,393
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		11,127	5,642	5,484
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金及び現金同等物の増加額			124	124
現金及び現金同等物の期末残高		163,404	129,196	34,208

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 30社

主な連結子会社名 ジェイアールセントラルビル(株)、(株)ジェイアール東海ホテルズ、
ジェイアール東海不動産(株)、(株)ジェイアール東海高島屋

なお、ジェイアール東海不動産(株)については当連結会計年度において新たに設立したことにより、また、豊橋ステーションビル(株)、名古屋ターミナルホテル(株)、浜松ターミナル開発(株)、静岡ターミナル開発(株)他6社については、連結情報を中心とした情報開示の一層の充実を図るため、当連結会計年度より連結範囲に含めることとしました。

(2) 主な非連結子会社の名称等

主な非連結子会社名 名古屋熱供給(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)のそれぞれの合計額は、いずれも僅少であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しています。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

会社名 新生テクノス(株)、鉄道情報システム(株)

なお、鉄道情報システム(株)については、連結情報を中心とした情報開示の一層の充実を図るため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めることとしました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(名古屋熱供給(株)他)及び関連会社(株)交通新聞社他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち(株)ジェイアール東海高島屋の決算日は2月末日です。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しています。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券.....移動平均法による原価法によっています。

たな卸資産

分譲土地建物.....個別法による原価法によっています。

商 品.....主として売価還元法による原価法によっています。

貯蔵品その他.....主として移動平均法による原価法によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

取替資産以外の資産

新幹線鉄道施設に係る建物及び構築物並びにリニア実験線施設に係る建物及び構築物
定額法によっています。

その他の資産

主として定率法によっています。

なお、新幹線車両については走行キロを基準として増加償却を行っています。

取替資産

取替法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2年～60年

機械装置及び運搬具 2年～20年

無形固定資産

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

ソフトウェア 5年

(3) 繰延資産の処理方法

創立費及び新株発行費は、支出時に全額費用として処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により、主として発生時から費用処理することとしています。

なお、会計基準変更時差異20,815百万円については、一括費用処理しています。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジによる会計処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段.....先渡契約

ヘッジ対象.....投資有価証券

ヘッジ方針

売却予定の投資有価証券のうち金額的に重要性があるものにつき、その時価が下落するリスクを回避するため、ヘッジ取引の対象としています。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の対象がヘッジ対象とした投資有価証券と同一銘柄、同一数量であることから、ヘッジに高い有効性があると判定しています。

(7) 厚生年金移換負担金の処理方法

厚生年金保険法等の一部を改正する法律（平成8年法律第82号）により、日本鉄道共済組合から厚生年金へ移換すべき積立金の不足額は事業主が負担することとなり、当社及び連結子会社の負担額29,107百万円は、投資その他の資産の長期前払費用に計上し、平成9年度より5年間にわたって均等に分割して費用計上しています。

(8) 消費税等の処理方法

税抜方式によっています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、発生時に全額償却しています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分及び損失処理に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

追 加 情 報

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は20,547百万円減少しています。

また、従業員に係る退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、「退職給付引当金」に含めて表示しています。

なお、前連結会計年度において「退職給与引当金」に含めていました役員退職慰労引当金（当連結会計年度783百万円）は、当連結会計年度においては少額のため「その他の固定負債」に含めて表示しています。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用しています。なお、この適用に伴う影響額は軽微です。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていません。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりです。

連結貸借対照表計上額	42,120百万円
時価	101,135百万円
評価差額金相当額	33,531百万円
繰延税金負債相当額	24,507百万円
少数株主持分相当額	975百万円

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,010,859百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 17,468百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 1,257百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 1,144百万円 計 2,407百万円 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 950百万円 長期借入金 746百万円 計 1,696百万円 この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、当社の総財産5,824,798百万円を社債238,143百万円(債務履行引受契約58,143百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.保証債務予約及び連帯債務 (1)保証債務予約 連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し、保証債務予約を行っています。 豊橋ステーションビル(株) 1,581百万円 (2)連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は41,484百万円です。</p> <p>5.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は264,776百万円です。</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 2,183,707百万円</p> <p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりです。 投資有価証券(株式) 13,634百万円</p> <p>3.担保に供している資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。 建物及び構築物 2,084百万円 機械装置及び運搬具 4百万円 土地 756百万円 計 2,846百万円 担保付債務は次のとおりです。 短期借入金 535百万円 長期借入金 2,250百万円 計 2,786百万円 この他に、旅客鉄道株式会社及び日本貨物鉄道株式会社に関する法律第4条の規定により、当社の総財産5,666,536百万円を社債218,345百万円(債務履行引受契約58,345百万円を含む)の一般担保に供しています。</p> <p>4.連帯債務 超電導磁気浮上方式鉄道技術開発促進を目的とする財団法人鉄道総合技術研究所の長期借入金に係る連帯債務額は40,969百万円です。</p> <p>5.社債及び鉄道施設購入長期未払金の債務履行引受契約に係る偶発債務は235,689百万円です。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>1. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給与引当金 26,989百万円 (うち役員分) (137百万円)</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 82,220百万円 (うち退職給与引当金繰入額) (11,000百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 12,724百万円</p> <p>3. 研究開発費の総額 27,959百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地等 784百万円</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地等 96百万円 構築物等 54百万円</p>	<p>1. 引当金の繰入額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付引当金 37,668百万円</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">人件費 94,408百万円 (うち退職給付引当金繰入額) (14,043百万円)</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 17,267百万円</p> <p>3. 研究開発費の総額 27,122百万円</p> <p>4. 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地等 71百万円</p> <p>5. 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="padding-left: 20px;">土地 1,466百万円 運搬具等 90百万円</p> <p>6. 現物出資に伴う譲渡損 18,411百万円は子会社へ土地等を現物出資したことにより発生した損失です。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金勘定 80,271百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">期間3か月超の定期預金 50百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金(現先取引) 77,582百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の流動資産 (有価証券等) 5,600百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>現金及び現金同等物 163,404百万円</p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <p style="padding-left: 20px;">現金・預金勘定 92,279百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">期間3か月超の定期預金 1,774百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">短期貸付金(現先取引) 36,978百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">その他の流動資産 (有価証券等) 1,712百万円</p> <hr style="width: 80%; margin-left: 0;"/> <p>現金及び現金同等物 129,196百万円</p>

リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(借手側)

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位 百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置 及び運搬具	2,449	1,511	938	1,736	1,209	526
その他の 有形固定資産	10,383	4,391	5,991	11,158	5,951	5,207
無形固定資産	286	122	163	359	156	203
合計	13,118	6,025	7,092	13,255	7,318	5,937

(注) 取得価額相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	2,784百万円 (53百万円)	2,769百万円 (24百万円)
1 年 超	4,517百万円 (156百万円)	3,247百万円 (55百万円)
合計	7,302百万円 (209百万円)	6,016百万円 (79百万円)

上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
支払リース料	3,121百万円	4,245百万円
減価償却費相当額	3,121百万円	4,245百万円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

(貸手側)

1. リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

(単位 百万円)

	前連結会計年度			当連結会計年度		
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高	取得価額	減価償却 累計額	期末残高
機械装置 及び運搬具	295	96	199	377	147	230
合計	295	96	199	377	147	230

2. 未経過リース料期末残高相当額

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
1 年 内	196百万円 (73百万円)	202百万円 (43百万円)
1 年 超	395百万円 (212百万円)	284百万円 (93百万円)
合 計	591百万円 (285百万円)	486百万円 (137百万円)

上記の()内は内数で、転リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額です。

(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法によっています。

3. 受取リース料及び減価償却費

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
受取リース料	152百万円	181百万円
減価償却費	69百万円	95百万円

有価証券関係

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位 百万円）

	連結貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	-	-	-
債 券	1	2	0
そ の 他	-	-	-
小 計	1	2	0
固定資産に属するもの			
株 式	34,319	246,687	212,367
債 券	137	134	2
そ の 他	-	-	-
小 計	34,456	246,821	212,365
合 計	34,458	246,823	212,365

（注）1．時価の算定方法

上場有価証券 …… 主に東京証券取引所の最終価格
 気配等を有する有価証券（上場、店頭売買有価証券を除く）
 …… 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配等

2．開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	
非上場の証券投資信託の受益証券	401 百万円
コマーシャル・ペーパー	299 百万円
固定資産に属するもの	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	28,827 百万円
優先出資証券	499 百万円

当連結会計年度

有価証券

- 1．売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）
該当事項はありません。
- 2．満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）
該当事項はありません。
- 3．その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）
当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていないため、平成12年大蔵省令第9号附則第3項により、記載を省略しています。
- 4．当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
該当事項はありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

売却額	61,562 百万円
売却益の合計額	50,918 百万円
売却損の合計額	3,032 百万円

6. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

その他有価証券	
非上場の証券投資信託の受益証券	712 百万円
非上場株式（店頭売買株式を除く）	11,780 百万円

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額
（平成13年3月31日現在）
（単位 百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内
債券			
国債・地方債等	9	27	7
社債	13	153	-
その他	-	99	-
その他	-	-	-
合 計	23	280	7

デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成11年4月1日 至 平成12年3月31日）

当社及び連結子会社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

1．取引の状況に関する事項

当社では、日本テレコム(株)株式の売却について、株価変動リスクを回避するために先渡契約を締結しましたが、取引先は信用度の高い企業であるため、契約不履行に係るリスクは存在していません。

なお、当該取引については、平成13年4月12日に現物の引渡し及び代金の決済を終了しています。

2．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社及び連結子会社においては、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けています。

(2) 制度別の補足説明

退職一時金制度

	設定時期
当社及び連結子会社(24社)	会社設立時等
適格退職年金	

	設定時期
(株)ジェイダイナー東海	平成3年
その他連結子会社7社(7年金)	

2. 退職給付債務に関する事項(平成13年3月31日現在)

	(単位 百万円)
イ. 退職給付債務(注)	260,440
ロ. 年金資産	4,693
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	255,746
ニ. 未認識数理計算上の差異	2,466
ホ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ)	258,212
ヘ. 前払年金費用	573
ト. 退職給付引当金(ホ-ヘ)	258,786

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

	(単位 百万円)
イ. 勤務費用(注)	11,751
ロ. 利息費用	6,394
ハ. 期待運用収益	111
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	20,815
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	542
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	38,306

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しています。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 割引率	2.5%~3.0%
ロ. 期待運用収益率	1.5%~2.7%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	1年~5年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	1年

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	(単位 百万円)	
	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
繰延税金資産		
退職給与引当金	58,769	-
退職給付引当金	-	70,906
減価償却費	36,319	35,907
固定資産未実現利益	5,179	5,651
未払賞与	3,309	4,899
繰越欠損金	4,660	4,273
その他	7,532	7,061
繰延税金資産小計	115,770	128,698
評価性引当額	4,640	4,851
繰延税金資産合計	111,129	123,847
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	6,869	6,875
その他	1,688	1,009
繰延税金負債合計	8,558	7,885
繰延税金資産の純額	102,571	115,961

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
流動資産 - 繰延税金資産	6,431	8,101
固定資産 - 繰延税金資産	97,398	108,636
流動負債 - その他の流動負債	1	9
固定負債 - 繰延税金負債	1,257	766

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位 %)	
	前連結会計年度 平成12年3月31日現在	当連結会計年度 平成13年3月31日現在
法定実効税率	41.5	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しています。
(調整)		
評価性引当額の増加	3.9	
その他	1.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.5	

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自 平成11年 4月 1日 至 平成12年 3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,077,966	87,593	21,499	34,569	1,221,629	-	1,221,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,977	10,722	2,877	48,953	72,531	(72,531)	-
計	1,087,944	98,316	24,377	83,522	1,294,161	(72,531)	1,221,629
営業費用	764,270	100,733	21,117	81,728	967,850	(71,919)	895,931
営業利益又は営業損失（ ）	323,673	2,416	3,259	1,794	326,310	(612)	325,698
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,607,572	55,711	288,582	78,706	6,030,572	31,046	6,061,618
減価償却費	211,700	1,744	3,579	1,171	218,196	-	218,196
資本的支出	150,854	6,312	56,915	7,418	221,501	-	221,501

（注）1. 事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2. 各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....広告業、ホテル業、旅行業、建設業等

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 139,169百万円です。その主なものは、当社での余資運用資金（短期貸付金及びその他の流動資産）及び長期投資資金（投資有価証券及びその他の投資その他の資産）です。

当連結会計年度（自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日）

（単位 百万円）

	運輸業	流通業	不動産業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,092,157	151,955	34,863	54,317	1,333,294	-	1,333,294
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,433	11,383	15,083	56,403	94,303	(94,303)	-
計	1,103,591	163,338	49,947	110,721	1,427,597	(94,303)	1,333,294
営業費用	782,527	160,819	39,882	107,446	1,090,676	(93,330)	997,345
営業利益	321,063	2,518	10,064	3,274	336,921	(972)	335,949
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	5,514,101	65,930	304,208	90,831	5,975,072	(55,785)	5,919,287
減価償却費	207,157	2,646	9,412	1,583	220,799	-	220,799
資本的支出	158,650	7,673	6,486	1,196	174,007	-	174,007

（注）1．事業区分の方法

日本標準産業分類をベースに、経営の多角化の実態が具体的かつ適切に開示できるよう、当社の実態を勘案して事業を区分しています。

2．各事業区分の主な事業内容

運輸業.....鉄道事業、バス事業

流通業.....百貨店業、卸売・小売業、飲食業

不動産業.....不動産賃貸業

その他の事業.....ホテル業、旅行業、広告業、建設業等

3．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は 83,521百万円です。その主なものは、当社での余資運用資金（短期貸付金及びその他の流動資産）及び長期投資資金（投資有価証券及びその他の投資その他の資産）です。

追加情報

連結財務諸表の「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年 6月16日））を適用しています。

この結果、営業利益は、従来の方法によった場合と比較して、運輸業が19,587百万円、流通業が294百万円、その他の事業が672百万円減少し、不動産業が7百万円増加しています。

2．所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度については、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3．海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度については、海外売上高がないため、該当事項はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位 百万円）

属性	氏名	住所	資本金	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有（被 所有）割合	関係内容		取引の 内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	須田 寛	-	-	当社代表取締役会長 (財)シェアール東海 生涯学習財団理事長	(被所有) 直接 0.0%	-	-	運営費 の寄付	40	-	-

（注）上記の取引は、いわゆる第三者のための取引です。

重要な後発事象

前連結会計年度 〔自 平成11年4月1日〕 〔至 平成12年3月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成12年4月1日〕 〔至 平成13年3月31日〕
	平成13年5月9日に、長期債務の返済原資を確保し、財務体質の改善を図るため、「資産の流動化に関する法律」に則した不動産の流動化手法を活用し、当社保有社宅の一部を10,522百万円で譲渡する契約を締結しました。この結果、譲渡損失21,215百万円が翌連結会計年度の連結損益計算書に計上される見込みです。